

Title	西ドイツ・カトリック教会と兵役拒否1949-1979 : 「瓦礫の中の勝者」から「俗世間のただ中の教会」へ
Sub Title	
Author	小野, 竜史(Ono, Tatsuhito)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2018
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 : 人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.86 (2018.) ,p.93- 95
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	2017年度博士課程研究支援プログラム研究成果報告
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000086-0093

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

2017年度 博士課程研究支援プログラム 研究成果報告

西ドイツ・カトリック教会と兵役拒否1949-1979 —「瓦礫の中の勝者」から「俗世間のただ中の教会」へ—

小野竜史

1. 研究の概要

ドイツ史においてカトリック教会はその時々々の社会状況への応答として、その組織のあり方と全体社会の他領域との関係を変化させてきた。近代において教会は聖職者を中心に組織された狭義の教会本体を取り巻く多様な宗派組織とそれを基にしたミリューを発展させ、宗教活動だけではなく、政治的、経済的、社会的活動を通じて社会全体の他の領域とも深く関わってきた。第二次世界大戦後の1949年に建国されたドイツ連邦共和国（西ドイツ）、その最初の30年間においてそのような、いわゆる結社カトリシズムとミリューのあり方には大きな変化が見られた。その変化は個人の生活に対する教会の影響力低下（ミリューの衰退）といった意味での「世俗化」、信徒における政治的、文化的多様性の増大を意味する「多様化」、個人の宗教性が組織としての教会の外部へと移行する「脱教会化」などとして把握されてきた。しかしこれらの理解は主として広義の教会の組織のあり方および教会と個人の関係に焦点を当てている。教会と国家から社会運動に至る様々な他の社会集団ないし領域との関係の変化は十分に研究されてこなかった。研究されるとしても、例えば狭義の教会本体やカトリック系社会福祉団体であるカリタスと国家の関係というように専ら教会内外の個別組織（領域）同士の関係が対象であった。加えて社会学的な研究の場合には要因とそれがもたらしたと考えられる変化との検証が歴史学の場合ほど厳密には行われていないように思われる。

本研究は多くの社会領域にまたがり、教会内外の様々な組織が関与した兵役拒否問題を軸に、個別の組織における変化とその要因を詳細に明らかにした上で、そこからカトリックの組織同士の関係（＝広義の教会のあり方）と教会内外の組織の関係（＝教会と社会との関係）を分析しようと試みる。1956年に創設され、1970年代末に大幅に改正された制度において、徴兵対象とされた若年男性は良心を理由に兵役拒否を申請することができ、連邦防衛省と軍による審査に合格したならば、連邦労働省や内務省の監督下で主として社会福祉施設において非軍事任務に就くこととされた。この制度の外において労働組合、両キリスト教会、青少年団体、左右の社会運動などが国防、労働市場、青少年保護、倫理道徳などの観点から議論と実践を行った。カトリック組織を中心に、1950・1960・1970年代におけるこれら諸組織が研究対象となる。

2. 研究の成果

2017年度はカトリック学生団体、ケルン司教区、トリーア司教区、マインツ司教区、シュトゥットガルト・ロッテンブルク司教区を中心に史料収集と分析を進め、それぞれ10月と11月に西洋近現代史

研究会の例会とシュヴェアター・カトリック研究ワーキンググループ（学際的なカトリック研究を目的としたドイツの学術団体）の年次総会において研究報告を行った。以下、その内容に基づいて研究成果の概要を提示する。

西ドイツ憲法である基本法はキリスト教会に「公法上の社団」という法的地位と付随する多くの特権を認めた。政教分離にも拘らず、国家と教会は補完的な協力関係を認められた。ナチスの被害者と見なされたカトリック教会は同宗派が主導権を握るキリスト教民主・社会同盟（以下、CDU/CSU）を中心とする政府に対しても、また社会に対しても干渉を行いやすかった。1945年の終戦以降に組織再建に成功し、国際的なネットワークを有していた教会は復興途上の社会において物心両面での支援を展開、カトリック・ミリュールは質的・量的に強化された。東欧カトリック地域からの人口流入と旧東ドイツの実質的な切り離しにより、信徒数の面でプロテスタントとの均衡も達成された。

1950年代に政府が再軍備と兵役導入を進めると世論では賛否両論が見られたが、容認する姿勢が大勢だった。兵役拒否者は「共産主義者」や「半人前の男」として差別を受けた。上記の有利な政治的、社会的立場に加え、反共主義と正戦論の教義を背景に、カトリック教会上層部は社会的影響力行使を目的として国家との協調路線をとった。政府による再軍備・兵役再導入を支持し、カトリック教徒の兵役拒否を認めない公式見解を示した。カトリック団体の多くもそれに従い、国家機関やCDU/CSUと協力する一方で社会民主党（以下、SPD）、プロテスタント教会や左派社会運動から距離を置いた。カトリック平和運動であるパックス・クリスティ運動の一部やカトリック左派は、時にプロテスタント・左派団体と協力しつつ再軍備反対・兵役拒否支援活動を行ったが、宗派内において敵視され、少数派に留まった。1950年代後半になると余暇の多様化などの要因から教会の信徒、とりわけ若年層に対する影響力が弱まり始め、カトリック組織の動向に変化が見られるようになる。青少年の教会離れに直面したカリタスや青少年連盟、青少年担当聖職者は、兵役拒否問題を含め、必ずしも公式見解と一致しない、独自の対策を模索し始めた。

1960年代には冷戦緊迫化と連邦軍スキャンダル、いわゆる68年運動を背景に世論においてもカトリック青少年連盟においても国家やCDU/CSU、教会上層部が掲げる外交防衛政策への批判と東西宥和の要求が広がりを見せた。1965年の第2バチカン公会議はカトリックの教義における「平和」を「社会問題が解決された状態」と再定義して社会への積極的な関与を促し、兵役と非軍事役務を等価値と宣言した。これに後押しされて青少年連盟は兵役拒否者支援を開始、「平和」を合言葉に左派カトリシズム、パックス・クリスティ、その他プロテスタント・左派・人道主義団体との間で交流を深めるようになる。既に1950年代後半から敬虔な女性信徒の減少で労働力不足に悩まされていたカリタス指導部は、社会国家の拡大が進む中で施設の質的・量的拡大の必要性にも迫られた。一層経営の論理に従うようになった彼らは労働力として兵役拒否者の受け入れを進めようとした。しかし兵役拒否という行為そのものに加え、女性が多い職場に男性を配置することへの現場職員および利用者の反発が根強く、受け入れは少数に留まった。この時期の教会上層部やドイツカトリック教徒中央委員会は宗派内の「左派化」傾向に批判的だったが、青少年の利害を理解し、その教会離れを恐れる青少年担当者は容認する傾向にあった。1968年の学生運動とカトリック教徒大会における抗議、同時期からの兵役拒否者の急増に直面して教会上層部も「左派化」の傾向を一定の範囲で容認した。同時に兵役拒否者に対する公式の支援と教会制度の民主的改革を表明した。

1970年代には東西対立の緩和により東側諸国や兵役拒否者を防衛上の脅威と見なす見解は政府にお

いても世論においても薄れ始め、1970年代末の良心審査廃止によって希望者の大半に兵役拒否が認められるようになった。カトリック団体では引き続き「平和」をスローガンにプロテスタント・左派団体との協働が常態化していった。1970年代初頭のストライキをきっかけに兵役拒否者の問題状況が世間の注目と同情を集め、その収束後は社会全体においてもカトリック教会内においても兵役拒否者に対する差別と反感は弱まっていく。70年代後半になると司教区やパックス・クリスティ運動、青少年連盟、カリタスの協力の下で良心審査から配置まで一貫した兵役拒否者支援体制が構築され、カリタスの現場でも非軍事役務は常態化していったが、その速度と規模には司教区ごとの大きな違いが見られた。赤軍派のテロ活動の影響もあり、教会上層部とカトリック教徒中央委員会を中心に急進的な左派運動への根強い警戒感も見られた。急進化の傾向を見せたカトリックドイツ学生同盟は解散させられた。1970年代を通じて聖職者と信徒の意見交換の場が全司教区シノドといった形で実現・定着し、青少年の利害に関わる問題として兵役拒否の是非も議論の対象となった。

この兵役拒否問題をめぐる議論と実践の歴史からは、歴史家の造語とカトリック教徒大会のスローガンを借りれば「瓦礫の中の勝者」から「俗世間のただ中の教会」への転換と表現できる、教会組織のあり方と、その全体社会の他領域との関係の双方における変化が見えてくる。1950年代初頭の教会は高位聖職者を中心に据えたカトリック・ミリューと宗派組織の再建あるいは強化に成功し、多かれ少なかれ政治的、文化的に区別された一枚岩の社会集団として、とりわけ政治権力との協調を通じて全体社会の他集団にその影響力を及ぼそうとする傾向が見られた。しかし1970年代末までに教会は高位聖職者と信徒（組織）の協働を基盤とする、政治的、文化的にある程度の多様性を内包した社会集団として、他集団との対話と協働を軸とした全体社会への働きかけを重視するようになる。全体として信徒と宗派組織は聖職者に対する自律性を強め、教会は政治的、文化的に多様で、社会の他領域に対して開かれた集団となっていった。冷戦、旧植民地や発展途上国における紛争とそれに対する関心の高まり、経済状況と福祉国家の展開、戦争と平和をめぐる教義変更、特に若年層における「世俗化」など様々な要因を背景として、カトリック諸組織は自らの存続や全体社会におけるプレゼンスの確保といった目的から選択を重ね、その相互作用と積み重ねの結果として上記のような転換が生じた。

今日の教会のあり方はこの延長線上にあり、ドイツのカトリック現代史を考える上ではこの30年間に重要な転轍点を見出すことができる。この過程は歴史研究によって同時期のドイツ社会を特徴づける変化として名指しされる、「自由化」と「民主化」—政治的、社会的権力の個人に対する影響力の減少と民主主義的制度および態度の浸透—の一環としても解釈できるかも知れない。